第 98 回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

平成 28 年度

（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

大 和 工 業 株 式 会 社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 15 条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.yamatokogyo.co.jp/yamato/shm.html）に掲載することにより皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

【記載金額】

百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　８社

ヤマトスチール株式会社、大和軌道製造株式会社、ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ（ユー・エス・エー）コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション、サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド、大和商事株式会社

（２）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用関連会社数　５社

ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、スルブカンパニーBSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）Bahrain Venture Co.W.L.L.、ユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLC

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったアドバンスト・スチール・リカバリーLLCの当社持分を売却したことにより、持分法適用関連会社数は１社減少しております。

（２）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（姫路鉄鋼リファイン株式会社及び株式会社吉美他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（３）持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、スルブカンパニーBSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）Bahrain Venture Co.W.L.L.及びユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLCの決算日（12月31日）と連結決算日との差異が３か月を超えないため、当該決算日に係る計算書類を基礎として連結計算書類を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ（ユー・エス・エー）コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの決算日（12月31日）と連結決算日との差異が３か月を超えないため、当該決算日に係る計算書類を基礎として、連結計算書類を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの‥‥決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの‥‥移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製　品‥‥総平均法によっております。
なお、軌道用品及び重工加工品については個別法によっております。

半製品‥‥総平均法によっております。

原材料‥‥総平均法によっております。

仕掛品‥‥軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法によっております。

貯蔵品‥‥ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法によっております。

（ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産
（リース資産を除く）

建物及び構築物‥‥主として定額法によっております。

機械装置及び運搬具‥‥主として定率法によっております。
ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。

工具、器具及び備品‥‥主として定率法によっております。
ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）‥‥定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５～10年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産‥‥リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金‥‥売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金‥‥従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

③役員退職慰労引当金‥‥役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

（６）のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、12年間で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性がない場合は、発生時に一括償却しております。

（７）その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号　平成 28 年６月 17 日）を当連結会計年度に適用し、平成 28 年４月１日以後に当社が取得した建物附属設備並びに一部の連結子会社が取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（持分法適用関連会社における会計方針の変更）

一部の米国持分法適用関連会社では、従来、たな卸資産の評価方法を後入先出法によっておりましたが、当連結会計年度末より先入先出法に変更しております。

この変更は、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適切に行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の遡及適用後の当期首残高は、利益剰余金が28百万円減少、為替換算調整勘定が240百万円増加しております。

【追加情報に関する注記】
（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】
１．有形固定資産の減価償却累計額　106,107百万円

２．担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりです。

建物及び構築物	1,120百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
土地	3,724百万円
投資有価証券（注）	28,105百万円
合計	32,949百万円

（注）当社はスルブカンパニーBSC（c）の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル（当連結会計年度末残高227百万米ドル）に対し、当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。

なお、担保付債務はありません。

３．偶発債務

保証先	金額	内容
スルブカンパニーBSC（c） （関連会社で持分法適用会社）	7,274百万円	生産工場の工事契約に関する債務保証等 （※設備代金の支払いに伴い減少します）
ユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLC （関連会社で持分法適用会社）	1,099百万円	金融機関からの借入金等に対する債務保証
スルブカンパニーBSC（c） （関連会社で持分法適用会社） （注）	19,414百万円	金融機関からの借入金等に対する債務保証

（注）当社はスルブカンパニーBSC（c）の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル（当連結会計年度末残高227百万米ドル）に対し、当社持分（49%）に応じた債務保証を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル（当連結会計年度末残高125百万米ドル）に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。
　なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当連結会計年度末の当該融資残高はありません。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	67,670	―	―	67,670

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	783	0	―	784

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　　0千株

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成28年３月31日	平成28年６月30日
平成28年10月31日取締役会	普通株式	1,661	25	平成28年９月30日	平成28年12月９日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	1,661	利益剰余金	25	平成29年３月31日	平成29年６月30日

【金融商品に関する注記】

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権及び貸付金は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業会社における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券は譲渡性預金でありますが、信用度の高い金融機関との取引に限定しているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金について金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ等を利用しております。

デリバティブ取引の執行、管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
（１）現金及び預金	110,620	110,620	―
（２）受取手形及び売掛金	23,234	23,234	―
（３）有価証券及び投資有価証券			
①有価証券	4,500	4,500	―
②その他有価証券	7,873	7,873	―
（４）関係会社長期貸付金	10,499	10,499	―
（５）長期預金	11,746	11,746	―
資産計	168,473	168,473	―
（１）支払手形及び買掛金	11,823	11,823	―
負債計	11,823	11,823	―
デリバティブ取引（※１）	(94)	(94)	―

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

（１）現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）有価証券及び投資有価証券

①有価証券は譲渡性預金であります。短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

（４）関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

（５）長期預金

長期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

（１）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	32,975
出資金	51,915
合　　計	84,890

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載に含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額　（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	110,620	―	―	―
受取手形及び売掛金	23,234	―	―	―
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	4,500	―	―	―
関係会社長期貸付金	―	218	10,280	―
長期預金	―	11,746	―	―
合　　計	138,355	11,964	10,280	―

【１株当たり情報に関する注記】

１株当たり純資産額　4,322円90銭

１株当たり当期純利益　169円24銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はございません。

【その他の注記】

該当事項はございません。

個　別　注　記　表

【記載金額】

百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式‥‥移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの‥‥期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの‥‥移動平均法による原価法によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

建物‥‥主として定額法によっております。

構築物‥‥定額法によっております。

機械及び装置‥‥定率法によっております。

車両及び運搬具‥‥定率法によっております。

工具、器具及び備品‥‥定率法によっております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）‥‥定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産‥‥リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金‥‥売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金‥‥従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

（３）退職給付引当金‥‥‥‥‥従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

（４）役員退職慰労引当金‥‥‥役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（２）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（３）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報に関する注記】

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

１．有形固定資産の減価償却累計額　911百万円

２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

関係会社株式（注）　28,105百万円

（注）当社はスルブカンパニーBSC（c）の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル（当事業年度末残高227百万米ドル）に対し、当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。

なお、担保付債務はありません。

３．偶発債務

保　証　先	金　　額	内　　容
スルブカンパニーBSC（c） （関連会社で持分法適用会社）	7,274百万円	生産工場の工事契約に関する債務保証等 （※設備代金の支払いに伴い減少します）
ユナイテッド・スルブカンパニー （“サウジスルブ”）LLC （関連会社で持分法適用会社）	1,099百万円	金融機関からの借入金等に対する債務保証
スルブカンパニーBSC（c） （関連会社で持分法適用会社） （注）	19,414百万円	金融機関からの借入金等に対する債務保証

（注）当社はスルブカンパニーBSC（c）の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル（当事業年度末残高227百万米ドル）に対し、当社持分（49%）に応じた債務保証を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル（当事業年度末残高125百万米ドル）に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当事業年度末の当該融資残高はありません。

４．関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,043百万円
長期金銭債権	563百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業収益	8,911百万円
営業費用の取引高	24百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	334百万円
支払利息	33百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株　式　数 （千　株）	当事業年度 増加株式数 （千　株）	当事業年度 減少株式数 （千　株）	当事業年度末 株　式　数 （千　株）
普通株式	4	0	―	4

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　　0千株

【税効果会計に関する注記】

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	40百万円
役員退職慰労引当金	324百万円
貸倒引当金	22百万円
投資有価証券	305百万円
その他	85百万円
繰延税金資産小計	778百万円
評価性引当額	△435百万円
繰延税金資産合計	342百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,358百万円
繰延税金負債合計	△1,358百万円
繰延税金負債の純額	△1,015百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	ヤマトスチール（株）	所有 直接100.00%	役員の兼任	資金の借入（注１）	38,170	関係会社 短期借入金	5,360
				資金の返済	37,310		
				利息の支払（注１）	19	未払利息	―
子会社	大和軌道製造（株）	所有 直接100.00%	役員の兼任	資金の借入（注１）	3,560	関係会社 短期借入金	3,160
				資金の返済	400		
				利息の支払（注１）	3	未払利息	―
子会社	大和商事（株）	所有 直接64.94% 被所有 直接1.77%	役員の兼任	資金の借入（注１）	―	関係会社 短期借入金	8,910
				資金の返済	60		
				利息の支払（注１）	10	未払利息	―
子会社	サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド	所有 直接64.18%	役員の兼任 技術の援助	技術料の受取（注２）	813	売掛金	78
関連会社	スルブカンパニーBSC（c）	所有 直接49.00%	役員の兼任	債務保証（注３）（注４）（注５）	26,689	―	―
				担保の差入（注４）	28,105	―	―
				資金の貸付（注６）	3,831	関係会社 長期貸付金	10,280
				利息の受取（注６）	334	長期未収利息	563
関連会社	ユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLC	所有 間接49.00%	役員の兼任	債務保証（注７）	1,099	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して決定しております。
なお、担保は差し出しておりません。

（注２）技術料の受取については、技術援助契約に基づいて支払を受けております。

（注３）スルブカンパニーBSC（c）の設備代金の支払いに対し、債務保証を行ったものであります。

（注４）スルブカンパニーBSC（c）の金融機関からの借入金に対し、当社持分に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。

（注５）スルブカンパニーBSC（c）の金融機関からの運転資金借入金等に対し、債務保証を行ったものであります。

（注６）スルブカンパニーBSC（c)に対する貸付金及び利息は、金融機関からの借入金に規定されている条件の範囲において返済を受けることが可能な劣後ローンであります。
また、利息については、市場金利を勘案して決定しております。
なお、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

（注７）ユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLCの金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行ったものであります。

【１株当たり情報に関する注記】

１株当たり純資産額　　1,156円06銭

１株当たり当期純利益　　112円85銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はございません。

【連結配当規制適用会社】
当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

【その他の注記】
該当事項はございません。